

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立社会保障・人口問題研究所運営経費		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「厚生労働省の科学研究開発に関する指針」(平成22年11月11日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究することにより、社会保障に関連する政策の企画立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優れた研究成果を創出し、それを次の段階の研究に反映するための研究評価を実施するとともに、機関誌等の刊行により研究成果を広く社会に提供するとともに、組織運営の適正化を図るため評議員会を開催している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	26	23	23	23	23	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	26	23	23	23	23	
	執行額	29	21	27				
執行率(%)	112%	91%	117%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究成果は各種政策立案の基礎資料等として活用され、広く国民の政策関心に応えるものであるが、これらの活動を定量的な指標をもって評価することは、研究の性質上困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4	3	諸謝金の単価改定による減				
	委員等旅費	0.5	0.5					
	職員旅費	0.9	0.9					
	試験研究費	18	18					
	計	23	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会保障や人口問題に関する最新の論文や統計資料などの最新情報を提供しており、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施や、契約金額が少額の場合は、企画競争や見積合わせにより競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	3種類の機関誌(年4回刊行)、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、その手段も適切である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	機関誌、人口統計資料集や社会保障統計年報等は、広く国民の政策的な関心に応える最新情報を提供しており、十分に活用されている。
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施するとともに、機関誌(季刊社会保障研究・海外社会保障研究・人口問題研究)は専門家のみならず、一般国民の少子高齢社会における政策関心にこたえる内容となっており、引き続き内容の充実に向けた取組を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため人口・経済・社会保障の間の相互関連について調査研究する経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	606	平成23年行政事業レビュー	549

国立社会保障・人口問題研究所
27百万円
各種機関誌・統計資料・議事録等の印刷、和文英訳、蔵書資料の印刷・修理、
委員会出席謝金及び委員会出席旅費

D 事務費
13百万円
〔職員旅費、備品、消耗品費等〕

【随意契約】

A 民間企業(9機関)
9百万円

〔各種機関誌等の印刷製本
・梱包発送〕

B 個人(148人)
4百万円

〔委員会等の出席謝金〕

C 個人(11人)
0.4百万円

〔委員会等の出席旅費〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)アーバン・コネクションズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	各種機関誌等の印刷製本費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	書籍購入	5			
雑役務費	備品修理等	1			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	各種機関誌等の印刷製本費(契約数8)	3	随意契約	
2	(株)祥文社	各種機関誌等の印刷製本費(契約数7)	2	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	各種機関誌等の印刷製本費(契約数7)	1	随意契約	
4	慶応大学出版会(株)	叢書作成業務(契約数1)	1	随意契約	
5	(株)内山回漕店	各種機関誌等の梱包発送費(契約数8)	0.7	随意契約	
6	(株)法研	年報印刷費(契約数1)	0.5	随意契約	
7	S&Nロジスティクス(株)	各種機関誌等の梱包発送費(契約数1)	0.4	随意契約	
8	(株)リンクトランスサイマ	論文の英文和訳(契約数1)	0.1	随意契約	
9	協新流通テレポート(株)	各種機関誌等の梱包発送費(契約数2)	0.1	随意契約	
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人N	論文執筆謝金	0.06		
2	個人F	論文執筆謝金	0.06		
3	個人T	論文執筆謝金	0.06		
4	個人T-2	論文執筆謝金	0.06		
5	個人T-3	論文執筆謝金	0.06		
6	個人M	論文執筆謝金	0.06		
7	個人K	論文執筆謝金	0.06		
8	個人A	論文執筆謝金	0.06		
9	個人Y	論文執筆謝金	0.06		
10	個人Y-2	論文執筆謝金	0.06		

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	個人H	委員会出席旅費	0.14		
2	個人T	委員会出席旅費	0.04		
3	個人O	委員会出席旅費	0.03		
4	個人K	委員会出席旅費	0.03		
5	個人O-2	委員会出席旅費	0.03		
6	個人I	委員会出席旅費	0.03		
7	個人N	委員会出席旅費	0.03		
8	個人S	委員会出席旅費	0.03		
9	個人M	委員会出席旅費	0.03		
10	個人N-2	委員会出席旅費	0.01		

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌購入	5	1	81.6
2	(株)くろがね工作所	備品修理等(契約数3)	1	随意契約	
3	(有)タケマエ	研究設備修理	1	2	99.7
4	旭社(株)	備品購入等	0.99	随意契約	
5	向山装飾(株)	研究設備修繕	0.96	随意契約	
6	(有)タケマエ	備品購入	0.91	随意契約	
7	(株)紀伊國屋書店	書籍購入(契約数31)	0.59	随意契約	
8	扶桑速記印刷(株)	速記作業(契約数2)	0.22	随意契約	
9	日経メディアマーケティング(株)	情報料	0.13	随意契約	
10	(株)ミクニ商会	消耗品等購入(契約数3)	0.13	随意契約	